

質問に対する回答書

業務名：観光地域づくり法人(DMO)設立に伴う調査・検討業務業務委託

No.	質問事項	回答内容
1	仕様書「2 業務目的」及び「5 業務内容」(2)セミナー・ワークショップの開催及び運営の(ウ)項目の内容にある「目指すビジョン」とは、本事業内で地域との合意形成の中で観光地域づくり法人設立検討に向けた地域体制に対するビジョンを新たに設定するという認識でよいか？	お見込みのとおりです。本業務における「目指すべきビジョン」は、本市が目指すべき持続可能な観光地域づくりの姿、それを実現するための新たな組織(DMO)が果たすべき役割やあり方について、地域の合意形成を図りながら、共有していくものを指します。
2	実施要領「(5)提案書の作成方法」カ 留意事項(イ)用紙はA4版で縦・横どちらでもよいか？	縦・横どちらを選択していただいても構いません。
3	本業務は、DMO設立に向けた検討および関係者間の合意形成を進める業務と理解しております。一方で、検討にあたっては「新たな法人設立を前提とした検討」と「既存組織の機能強化や役割再編を含めた検討」では、調査、分析、関係者整理の進め方が異なると考えております。つきましては、新規法人設立を前提とするか、それとも既存組織の活用も含めて検討するか、現時点における方向性がございましたら、ご教示ください。	現時点において、明確な方向性はございません。本業務の目的は、本市にとって持続可能な観光地域づくりのための最適なあり方を検討することであるため、「新たな法人設立を前提とした検討」と「既存組織の機能強化や役割再編を含めた検討」を前提とせず、0ベースでの企画提案をお願いします。
4	下関市には「一般社団法人下関観光コンベンション協会」がありますが、本件において設立を目指すDMOは、下関観光コンベンション協会とは別の組織を新規で設立することでしょうか。あるいはコンベンション協会をDMO化することでしょうか。	本業務の目的は、本市にとって持続可能な観光地域づくりのための最適なあり方を検討することにあります。「下関観光コンベンション協会のDMO化」や「別の組織を新規で設立する」を前提にしておりませんので、現状分析や関係者との合意形成のプロセスを経て、0ベースで最適な組織のあり方について、提案してください。
5	本業務では、既存の観光関連団体や広域連携組織との役割整理が重要な論点になると理解しております。提案にあたり、特に整理対象として想定している団体(例：観光協会、広域連携組織、既存協議会等)がございましたら、ご教示ください。	本市においては、合併前の旧町単位や地区単位においても観光協会が複数存在するほか、広域連携組織、エリアマネジメント会社、まちづくり団体、宿泊・飲食・交通事業者の団体など、観光に関わるステークホルダーは多岐にわたります。そのため、「ヒアリング調査(20団体程度)」の対象選定も含め、どの団体との役割分担・連携が「持続可能な観光地域づくり」において不可欠であるか、貴社の知見に基づき戦略的な整理対象を検討し、提案してください。
6	現状整理・分析においては、公開資料に加え、より実態に即した観光動向や地域課題を把握するため、行政が保有する統計・分析データの活用が重要であると考えております。仕様書に記載の公開資料以外に、下関市が保有する観光関連データ(例：来訪者分析、観光施設利用実績、宿泊動向、属性分析等)の提供可能性がございましたら、ご教示ください。	本業務の受託者には、本市が導入している人流データシステムによる分析結果(発地、属性、宿泊動向等)を提供可能です。また、観光施設等の利用者実績についても、各施設の承諾が得られた範囲で提供を検討します。

質問に対する回答書

業務名：観光地域づくり法人(DMO)設立に伴う調査・検討業務業務委託

No.	質問事項	回答内容
7	仕様書 8 成果報告書について 事業内でDMO 設立の可否判断をする必要がありますか？ 合意形成にむけた取り組みの結果、「設立しない」という結論に至った場合であっても、業務目的に適合すると評価されますか？	現状分析や関係者との合意形成のプロセスを経て、DMOを「設立しない」という結論に至った場合でも、その根拠となる課題や経緯が論理的に整理されているのであれば、業務目的に適合するものと評価します。
8	仕様書 2 業務目的について 業務内でDMO の組織体制(法人格の有無、一般社団/株式会社等)や財源校正、人員体制などを具体化させる必要がありますか？	具体化までは求めません。ただし、「5(3)(イ)」に基づき、持続可能な観光地域づくりを実現するために最適と考える組織体制、運営方法、業務範囲等の「モデル案」について、提案してください。
9	仕様書 5 業務内容について セミナー、ワークショップの参加者人数は何人程度を想定されていますか？	具体的な人数は想定しておりませんが、ヒアリング調査の対象者における20団体程度が目安となります。ただし、本市においては、多岐にわたるステークホルダーが存在しますので、今後の「持続可能な観光地域づくり」に必須と考えられる関係者(交通、宿泊、飲食、地産団体等)を貴社の知見に基づき整理し、効果的な開催規模を提案してください。
10	実施要領 9 プレゼンテーションについて 提案書と同内容であればプレゼンのスライドは別資料を用いてもよろしいですか？	プレゼンテーションは、提案書と同じ資料を用いて行っていただきます。
11	仕様書の「(2) セミナー・ワークショップの開催及び運営」において、講師の謝金等は受託者が行うと明記されていますが、開催に伴う「会場借上料」も見積り限度額(5,000,000円)に含める想定でしょうか。	セミナーおよびワークショップの会場については、本市が管理する施設を中心に準備する予定ですので、会場借上料を見積り限度額に含める必要はありません。ただし、独自提案等で市施設以外などを希望される場合の経費については協議とします。
12	実施要領の「9 プレゼンテーションの実施」において、場所が「下関市立近代先人顕彰館 ミニホール」と指定されていますが、遠方からの参加を考慮し、一部メンバー(専門家など)のオンライン参加等のハイブリッド形式は認められますでしょうか。	対面形式による実施を原則としており、オンライン参加等を含むハイブリッド形式は認めておりません。